

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	芝浦メカトロニクス株式会社
【英訳名】	SHIBAURA MECHATRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 藤田 茂樹
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2421（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 経営管理本部長 道嶋 仁
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2425
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 経営管理本部長 道嶋 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	22,214	22,570	42,737
経常利益	(百万円)	556	868	1,132
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	427	689	930
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	441	852	1,056
純資産額	(百万円)	15,918	17,187	16,533
総資産額	(百万円)	54,013	57,583	53,721
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	8.64	13.96	18.84
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.5	29.8	30.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	2,330	2,216	5,789
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	260	266	537
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	656	220	674
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	8,230	13,208	11,479

回次		第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.15	13.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当社は、当第2四半期連結会計期間より、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 業績全般について

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、FPD（Flat Panel Display）業界については、引き続きTVとスマートフォンの需要増を背景に、大型パネル向け投資は中国を中心に設備投資が続き、中小型パネル向け投資はOLED（有機EL）向けの設備投資が続きました。

半導体業界については、ファウンドリーの設備投資がやや停滞気味でしたが、メモリー向けを中心に積極的な設備投資が継続され、OSAT（後工程受託メーカー）での投資も継続しました。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は25,581百万円（前年同期比32.9%増）となり、好調に推移しました。

売上高は22,570百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は959百万円（前年同期比62.6%増）、経常利益は868百万円（前年同期比56.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は689百万円（前年同期比61.5%増）となり、増収、増益となりました。

##### セグメントの業績について

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### （ファインメカトロニクス部門）

FPD前工程は、大型パネル向け装置の受注が増加し、中小型パネル向け装置もOLED向けを中心に堅調に推移し、受注は増加しました。売上は、前年度上期の受注減少の影響が残り、減少しました。

半導体前工程は、受注はファウンドリー向けが顧客の設備投資計画の変更などにより減少しましたが、中国メーカー向けが増加し、堅調に推移しました。売上は、ファウンドリー向けの受注減少の影響により、減少しました。

部門全体では受注は増加し、売上は減少しました。セグメント利益は経営体質の強化が進展し、増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は11,823百万円（前年同期比18.5%減）、セグメント利益は253百万円（前年同期比93.5%増）となりました。

##### （メカトロニクスシステム部門）

FPD後工程は、大型パネル向け装置を中心に受注が好調に推移し、受注、売上ともに大幅に増加しました。

半導体後工程は、スマートフォン部品向け装置を中心に受注、売上ともに増加しました。

真空応用装置は、顧客設備投資計画の変更などにより受注は減少しました。売上は、電子部品関連、車載関連装置を中心に増加しました。

部門全体では受注、売上ともに増加しました。セグメント利益は売上増加により、大幅に増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は8,677百万円（前年同期比51.4%増）、セグメント利益は618百万円（前年同期比111.7%増）となりました。

(流通機器システム部門)

券売機、汎用機の売上が拡大し、売上、セグメント利益ともに増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は1,051百万円(前年同期比11.4%増)、セグメント利益は50百万円(前年同期比48.0%増)となりました。

(不動産賃貸部門)

不動産賃貸収入は計画通り推移し、売上高は1,018百万円(前年同期比1.9%減)、セグメント利益は277百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,729百万円増加し、13,208百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,216百万円(前年同期は2,330百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上及び仕入債務の増加等により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は266百万円(前年同期は260百万円の減少)となりました。これは主に、固定資産の取得等により資金が減少したことによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、1,950百万円の増加(前年同期は2,069百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は220百万円(前年同期は656百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払い等により資金が減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,234百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,926,194	51,926,194	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,926,194	51,926,194	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	51,926	-	6,761	-	6,939

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦 1 - 1 - 1	18,977	36.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	2,131	4.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	1,585	3.05
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支 店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿 6 - 2 7 - 3 0)	751	1.45
MSIP CLIENT SECURITIES (モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7 大 手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	648	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	602	1.16
芝浦メカトロニクス従業員持株会	神奈川県横浜市栄区笠間 2 - 5 - 1	599	1.16
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS (パークレイズ証券株式会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP (東京都港区六本木 6 - 1 0 - 1)	585	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 1)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	515	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 2)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	466	0.90
計	-	26,860	51.73

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,316千株(4.46%)があります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,316,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,526,000	49,526	-
単元未満株式	普通株式 84,194	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,926,194	-	-
総株主の議決権	-	49,526	-

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 芝浦メカトロニクス(株)	神奈川県横浜市栄区 笠間2-5-1	2,316,000	-	2,316,000	4.46
計	-	2,316,000	-	2,316,000	4.46

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,493	13,223
受取手形及び売掛金	23,834	26,532
電子記録債権	623	484
商品及び製品	897	1,024
仕掛品	2,477	2,324
原材料及び貯蔵品	212	224
繰延税金資産	536	529
未収入金	926	746
その他	601	682
貸倒引当金	10	108
<b>流動資産合計</b>	<b>41,591</b>	<b>45,664</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	28,505	28,554
減価償却累計額	19,543	19,700
建物及び構築物(純額)	8,962	8,854
機械装置及び運搬具	4,385	4,254
減価償却累計額	3,538	3,494
機械装置及び運搬具(純額)	847	760
工具、器具及び備品	765	812
減価償却累計額	583	632
工具、器具及び備品(純額)	181	180
土地	119	119
リース資産	354	362
減価償却累計額	298	316
リース資産(純額)	55	46
建設仮勘定	624	527
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,790</b>	<b>10,487</b>
<b>無形固定資産</b>		
特許権	325	316
その他	275	377
<b>無形固定資産合計</b>	<b>600</b>	<b>693</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	121	123
長期前払費用	5	5
繰延税金資産	247	229
その他	366	380
貸倒引当金	1	1
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>739</b>	<b>738</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,129</b>	<b>11,919</b>
<b>資産合計</b>	<b>53,721</b>	<b>57,583</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,972	13,148
短期借入金	5,100	5,100
1年内返済予定の長期借入金	800	-
リース債務	37	30
未払法人税等	304	232
未払費用	2,908	3,243
前受金	604	685
役員賞与引当金	32	16
その他	853	576
流動負債合計	20,615	23,032
固定負債		
長期借入金	5,700	6,500
リース債務	24	19
長期末払金	2	2
退職給付に係る負債	7,403	7,404
役員退職慰労引当金	9	11
修繕引当金	319	310
資産除去債務	35	35
長期預り保証金	3,078	3,078
固定負債合計	16,573	17,362
負債合計	37,188	40,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	9,107	9,037
利益剰余金	3,715	4,207
自己株式	1,723	1,653
株主資本合計	17,861	18,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	30
為替換算調整勘定	286	297
退職給付に係る調整累計額	1,643	1,492
その他の包括利益累計額合計	1,328	1,165
純資産合計	16,533	17,187
負債純資産合計	53,721	57,583

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	22,214	22,570
売上原価	17,103	16,515
売上総利益	5,110	6,055
販売費及び一般管理費	4,520	5,096
営業利益	589	959
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	0
為替差益	-	9
デリバティブ評価益	248	-
その他	18	20
営業外収益合計	269	32
営業外費用		
支払利息	67	65
為替差損	184	-
デリバティブ評価損	-	26
その他	50	30
営業外費用合計	302	122
経常利益	556	868
税金等調整前四半期純利益	556	868
法人税、住民税及び事業税	140	154
法人税等調整額	11	24
法人税等合計	129	179
四半期純利益	427	689
親会社株主に帰属する四半期純利益	427	689

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	427	689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	143	10
退職給付に係る調整額	160	150
その他の包括利益合計	14	162
四半期包括利益	441	852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441	852

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	556	868
減価償却費	767	631
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	97
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	84	151
受取利息及び受取配当金	3	2
支払利息	67	65
為替差損益(は益)	16	3
前受金の増減額(は減少)	537	83
売上債権の増減額(は増加)	1,951	2,554
たな卸資産の増減額(は増加)	179	123
仕入債務の増減額(は減少)	1,085	3,278
その他	599	23
小計	2,565	2,476
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	67	65
法人税等の支払額	170	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,330	2,216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	92	74
有形固定資産の売却による収入	2	1
その他	170	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	260	266
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	440	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18	22
長期借入れによる収入	-	800
長期借入金の返済による支出	-	800
配当金の支払額	197	197
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	656	220
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,218	1,729
現金及び現金同等物の期首残高	7,012	11,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,230	1 13,208

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 保証債務

当社の従業員の住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員	7百万円	6百万円
計	7	6

2 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、取引銀行6行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
特定融資枠契約の総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	6,000	6,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	62百万円
支払手形	-	358

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造費発送費	26百万円	38百万円
従業員給与及び手当	2,232	2,303
貸倒引当金繰入額	4	97
役員賞与引当金繰入額	16	16
退職給付費用	160	200
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
減価償却費	540	395
研究開発費	1,064	1,232

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	8,245百万円	13,223百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	14	14
現金及び現金同等物	8,230	13,208

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	197	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	197	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	14,503	5,729	943	1,037	22,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	77	0	-	103
計	14,529	5,807	944	1,037	22,318
セグメント利益	131	291	34	302	759

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	759
全社費用(注)	208
その他	5
四半期連結損益計算書の経常利益	556

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	11,823	8,677	1,051	1,018	22,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	60	0	-	82
計	11,845	8,737	1,051	1,018	22,652
セグメント利益	253	618	50	277	1,199

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,199
全社費用(注)	260
その他	70
四半期連結損益計算書の経常利益	868

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円64銭	13円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	427	689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	427	689
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,402	49,400

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当第2四半期連結累計期間については、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当第2四半期連結累計期間210,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

芝浦メカトロニクス株式会社

取締役会 御中

### P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。